

国際宣言等における農林水産業協力の位置づけ

世界食料サミット(1996.11、2002.6 ローマ)

1996年11月、国際食糧農業機関(FAO)は、ローマにおいて世界食料サミットを開催しました。そこで、2015年までに世界の栄養不足人口(約8億人)を半減するとの目標が決定しました。

その後、この目標達成に向けた進捗が不十分であることから、2002年6月に世界食料サミット5年後会合が開催され、世界の栄養不足人口の半減に向けた各国の取組強化を求める宣言が採択されました。

世界食糧サミット5年後会合宣言要旨(2002年6月)

「飢餓撲滅のための世界的連帯」

1996年の世界食糧サミットにおけるローマ宣言の誓約を新たにし、その行動計画の実行を加速することを決意し、すべての関係者(政府、国際機関、市民社会、民間セクター)に対し、飢餓撲滅のための世界的連帯としての努力をそれぞれが更に強化するよう求める。

世界食糧サミットの目標達成が不十分であることを認め、2015年までに栄養不足人口を半減(年間2,200万人以上の削減が必要)するための行動の実施を加速化することを決意する。

貧困削減と食糧安全保障のため、とりわけ、農業生産性の向上、食糧生産の増加と分配が必要であることを強調する。

食糧の権利に関する任意のガイドラインの具体化等のため、123回理事会(2002年11月)において、政府間ワーキンググループを設立し、WFSのフォローアップの枠内で加盟国が十分な食糧の権利を実現するための任意ガイドラインを2年以内に作成するよう要請する。

世界食糧サミットの目標達成等のため、モンテレー(国連開発資金会議)合意を再確認し、すべてのWTO加盟国にドーハ閣僚会議の結果の実施を促すよう求める。

すべてのFAO加盟国、政府間機関、NGO、民間セクター等に対し、食糧安全保障及び食品の安全のためのトラスト・ファンド(5億ドル・トラストファンド)や他の任意のトラストファンドに対する自発的貢献を考慮するよう呼びかける。先進国が、ODAのGNP比を0.7%とするという目標の達成に向けて具体的な努力を行うことを求め、途上国がODAを効果的に利用するよう奨励する。

NEPAD(新アフリカ開発共同体)の採択と、それに農業・食糧安全保障が含まれていることを歓迎するとともに、国際共同体に対し、最も適切な方法で資金拠出に応じるよう要請する。

農業・農村開発セクターに向けられる、ODA、国際金融機関の融資、途上国の財政の十分なシェアを求める。

ミレニアム開発目標(MDGs)(2000.9 ニューヨーク)

2000年9月、ニューヨークにおいて開催された国連ミレニアムサミットにおいて、平和と安全、開発と貧困、環境等を課題として掲げた国連ミレニアム宣言を採択しました。

また、同サミットにおいて、国連ミレニアム宣言と、1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、ミレニアム開発目標(MDGs: Millennium Development Goals)が取りまとめられました。

ミレニアム開発目標(MDGs)

目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅

(ターゲット1) 2015年までに1日1ドル未満で生活する人口比率を半減させる。

(ターゲット2) 2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる。

目標7: 環境の持続可能性の確保

(ターゲット9) 持続可能な開発の原則を各国の政策や戦略に反映させ、環境資源の喪失を阻止し、回復を図る。

第3回アフリカ会議(TICAD) (2003.9 東京)

TICAD(Tokyo International Conference on African Development)とは、日本が国連などとの共催で、1993年、1998年、2003年に開催したアフリカ開発のための会議です。

1998年10月の第2回会議においては、「東京行動計画」を採択しました。この中では、農業開発の重要性について明記されています。

2003年9月、東京において開催された第3回会議において、小泉首相は、人間中心の開発、経済成長を通じた貧困削減、平和の定着を3本柱とする日本の対アフリカ支援方針を表明しました。

TICAD II 東京行動計画(1998年10月)

「農業開発」

アフリカの経済パフォーマンス及び貧困削減は、漁業、畜産及び林業の開発を含む農業開発に強く結びついている。農業セクターは、アフリカ大陸のGDPの約35%、輸出の40%及び雇用の70%を占めている。短期・中期的にアフリカが持続的で裾野の広い成長と開発を達成する能力を備えるには、農村経済の再活性化が必要である。

そのため、小自作農セクターと女性農民の役割に一層の注意が払われなければならない。地方の生産者と都市の市場との連結を強化することも戦略の重要な一部を成す。

TICAD III 小泉総理大臣演説(2003年9月)

「人間中心の開発」

日本はエイズ対策を含む保健医療、教育、水や食糧支援等の分野で、今後5年間で10億ドルを目標に無償資金協力を実施することをこの機会に表明します。

「経済成長を通じた貧困削減」

経済の成長なくして貧困の削減はありません。我が国は特に農業生産性の向上、ひいては食糧輸入依存からの脱却に向けた協力を一層重視していきます。アジアの稲とアフリカの稲の長所を組み合わせたネリカ米の普及は、こうした日本の取組みを象徴するものです。

また、経済発展にインフラ整備は不可欠です。我が国は、運輸、通信、エネルギー、水の分野を特に重視しています。

アジア・アフリカ首脳会議(バンドン会議)(2005.4 インドネシア・バンドン)

2005年4月にインドネシア・バンドンで開催されたアジア・アフリカ首脳会議において、小泉首相は、アジアの経験をアフリカに活かすという考えから、我が国に相応しい十分なODA水準の確保、2008年にTICAD を開催、今後3年間でアフリカ向けODAを倍増など、表明しました。

また、日本政府は、人間の安全保障の考え方にに基づき、地方農村の自立のための基盤整備や能力構築等を組み合わせ、地域社会の開発を支援するアフリカン・ビレッジ・イニシアティブを提案しました。

アジア・アフリカ首脳会議 小泉総理大臣演説(抜粋)(2005年4月)

本年は「アフリカの年」です。我が国は、これまでTICADを通じて、アフリカと国際社会の連帯による対アフリカ協力を進めてまいりました。この場を借りて、2008年にTICAD IVを開催すること、今後3年間でアフリカ向けODAを倍増し、引き続きその中心を贈与(grant aid)とする考えであることを表明します。

アフリカン・ビレッジ・イニシアティブ(抜粋)

アフリカにおいても、これまで、地方農村地域社会が抱える多くの課題を克服して自立し、発展していくための支援を行ってきたが、こうした人間の安全保障の考え方を重視し、更にこれまでの支援を拡大・強化すべく“アフリカン・ビレッジ・イニシアティブ”を立ち上げ、推進していくこととする。

貧困地域や紛争後、復興から開発に移行しつつある地域や国において、選定される地域社会が抱える課題やニーズ(基礎的教育環境の改善、安全かつ衛生的な水の供給、保健・衛生環境の改善、食糧事情の改善(給食事業や栄養改善など)に応じて、必要とする協力を分野横断的に複数組み合わせることで、地域社会全体の発展に貢献していくことを目指す。

G8サミット(グレンイーグルス・サミット)(2005.7 イギリス・グレンイーグルス)

2005年7月に開催されたG8サミットでは、アフリカが主要議題の一つに掲げられました。議長総括の中で、対アフリカ支援倍増、すなわち途上国全体への援助を2010年までに500億ドル増額し、このうち少なくとも250億ドルはアフリカ向けとなることが記載されました。

また、アフリカに係わる成果文書では、アフリカの経済活動及び世界貿易に占めるシェア拡大のために、民間投資の促進の他、農業生産性の向上等支援も図っていくことが記載され、気候変動等に係わる行動計画では、違法伐採に取り組むことが森林の持続可能な管理に向けた重要な一歩であると記載されました。

さらに、「アフリカ行動計画の実施に関する進捗報告」ではアフリカにおける農業生産性向上の必要性や我が国のネリカに係わる研究や普及の支援などについて記載されました。

グレンイーグルズ・サミット 議長総括(抜粋)(2005年7月)

我々(G8)は、2010年までに対アフリカ支援を倍増することで合意した。OECDによると、すべての開発途上国向けの援助は、2010年までには年間の総額で約500億ドル増加し、そのうち少なくとも年間の総額で250億ドルが追加的にアフリカ向けとなる。